

第4節 地域包括ケア推進課

〔総括概要〕

地域包括ケア推進係では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の多様な主体が連携して、医療、介護、予防、住まい及び生活支援のサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携の推進、地域見守りネットワーク構築、認知症施策の推進及び地域ケア会議の推進等の施策に取り組んだ。

また、認知症高齢者等及びその家族が安心・安全に生活することのできる環境を整備するため、認知症高齢者等SOSネットワークを中心とした認知症にやさしいまちづくり事業を実施した。

更に、地域共生社会の実現に向け、栃木市福祉総合相談支援センターを構成する相談機関等との連携により重層的支援体制整備事業を開始し、複合的な課題を抱える世帯等への相談支援や社会参加へ向けた支援を実施した。

地域包括支援センターでは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護予防事業・包括的支援事業等に取り組んだ。

地域包括ケア推進係

1 軽度生活援助員派遣事業

日常生活に支援が必要な、おおむね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯で、かつ市民税非課税世帯の方に対し、軽易なサービスを提供する軽度生活援助員を派遣した。サービスの提供は公益社団法人栃木市シルバー人材センターに委託した。

・実利用者数 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実利用者数	169	164	159

・延べ利用時間数 (単位：時間)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
家屋内の整頓、その他軽易な援助	1,563	1,396	1,586
草取り	2,565	2,853	2,830
植木の剪定、大工・塗装	1,536	1,794	1,587

2 高齢者配食サービス事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（配食サービス）

在宅で生活するひとり暮らし等の高齢者に対し、健康保持と福祉の増進を図るため、昼食弁当（1食300円）を宅配し、併せて安否確認を行った。

・対象者 65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯、これに準ずる世帯で調

理困難な方。また、令和3年度から要介護者、要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者を介護予防・日常生活支援総合事業（配食サービス）の対象とした。

・宅配人数・個数

事業	令和3年度		令和4年度	
	高齢者配食	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者配食	介護予防・日常生活支援総合事業
人数（人）	122	497	141	482
個数（個）	22,003	73,880	24,050	71,066

- ・宅配業者 （有）ききょう、（福）栃木市社会福祉協議会、（福）スイートホームまごころ（株）弁当栃木中央店、（株）トレンド、（株）シニアライフクリエイト、ワタミ（株）

3 地域安心安全事業

(1) 栃木市地域見守り事業に関する協定

高齢者の日常生活の異変等を発見した際に、市へ連絡できる体制を整えるため、栃木市内で営業活動を行う民間事業者を対象に「栃木市地域見守り事業に関する協定」を締結した。

- ・協定締結事業所・団体数 70 事業所・団体
- ・協力営業所・店舗数 379 営業所・店舗

(2) 緊急医療情報カプセル配付事業

65歳以上のひとり暮らし、高齢者のみの世帯等で希望された世帯に対し、緊急時に必要な医療情報を専用の容器（カプセル）に入れて冷蔵庫に保管しておき万が一の事態に備える緊急医療情報カプセルを配付した。

- ・配付数 55 個

4 成年後見制度利用促進事業

(1) 栃木市成年後見サポートセンター委託事業

高齢者が自分らしく生活するため、高齢者の人権や権利擁護に関する相談に応じる栃木市成年後見サポートセンターの運営を栃木市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の普及や市民後見人の養成を行った。

ア 権利擁護に関する相談業務

- ・新規相談件数 107件
- ・継続相談件数 30件

イ 成年後見制度・市民後見人啓発事業講演会

市民の成年後見制度に対する正しい理解と適切な利用促進を図るため、成年後見制度・市民後見人啓発事業講演会を開催した。

- ・開催日 7月31日（日）

- ・開催場所 とちぎ岩下の新生姜ホール（栃木文化会館）小ホール
- ・参加者数 100人

ウ 市民後見人養成講座

身近な地域で暮らす市民が、障がいや認知症により判断能力が低下した方に寄り添った身上保護を行う、市民後見人の養成講座を開催した。

また、3月25日付けで家庭裁判所から市民後見人として1名の方が選任を受けた。

フォローアップ研修

- ・開催日 7月7日、9月29日、1月12日、2月20日
- ・開催場所 栃木保健福祉センター
- ・受講者数 14名

5 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1及び要支援2の認定者並びに事業対象者に対して、要介護状態等になることを予防するための訪問型・通所型サービスを実施した。

- ・実施状況 (単位：円)

サービスの種類	事業費額
訪問介護相当サービス	42,633,297
緩和した基準による訪問型サービス	12,273,701
その他訪問型サービス（住所地特例）	5,015
通所介護相当サービス	128,624,029
緩和した基準による通所型サービス	36,119,018

併せて、介護予防・生活支援サービス事業所の指定等を行った。また、介護予防・生活支援サービスの適正利用に向けた事業所説明会を開催した。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催）

6 はつらつセンター事業

高齢者が要介護状態になることを予防するため、委託を受けた団体（自治会等）が、地域住民の参加と協力のもとに、家に閉じこもりがちな高齢者に集まりの場を提供し、生きがいづくりや健康で元気に生活するための様々な活動を行う事業で、その運営費の一部を助成した。

- ・事業実施者 自治会等
- ・利用対象者 栃木市内に居住するおおむね65歳以上の方
- ・実施施設 地域の公民館、集会場、広場等
- ・実施内容 趣味・生きがい活動、教養講座・健康講座の開催、高齢者スポーツ活動、地域における交流活動等
- ・実施状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施団体数（団体）	154	149	151

委託料（円）	19,520,000	15,795,404	17,116,000
実施回数（回）	15,729	16,575	19,659
参加延べ人数（人）	136,589	145,656	169,955

7 いきいきサロン事業

自宅に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促すことで介護状態になることを予防することを目的に、個人宅等の身近な場所で、お茶やおしゃべりを楽しめる居場所を提供するサロン開設者に対し運営費等の一部を補助した。

・実施状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業実施箇所数（箇所）	151	152	150
補助金額（円）	3,770,000	3,563,365	3,661,633

8 栃木市地域支え合い活動の推進

ひとり暮らしの高齢者や障がい者などを日頃から地域の身近な方々で見守る「地域支え合い活動」を推進することを目的に、支え合い活動対象者へ名簿登載調査を行い、支え合い活動対象者名簿を作成し、自治会へ名簿を提供した。

・提供数 9団体（12自治会）

（西水代上第3自治会、城内町大宿自治会、箱森町西部自治会、田村小路自治会、万町三丁目自治会、箱森町東部自治会、中央町二丁目自治会、新里地域自治会連合会、新第1・2自治会）

9 成年後見制度利用支援事業

(1) 審判の申立てに関する支援（市長申立）

認知症等により判断能力が十分でない高齢者について、老人福祉法第32条に基づき、後見開始の審判等の申立てを行った。

・申立件数 6件（後見開始4件、保佐開始1件、本人死亡による申立取消1件）

(2) 後見人等報酬助成

成年被後見人等の生活状況から、後見人等の業務に対する報酬が支払えない場合に、報酬の全部又は一部を助成した。

・助成件数 2件

・助成額 480,000円

10 認知症総合支援事業

(1) 認知症ケアパス作成

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、市民向けに情報を整理し、認知症の進行や状態に合わせて受けられる、医療・介護・福祉サービス等を示した冊子「認知症あんしんガイド」を作成し、関係機関に配布した。

(2) 市民特別講座

認知症への理解を促進し、地域で見守り支え合う体制づくりの基礎とするため、市民公開講座を企画した。

・開催予定日 9月24日(土) (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

(3) 安心見守りカプセル配付事業

栃木市内に住所があり、認知症の症状を有し徘徊又は徘徊の恐れのある方に対し、救急時に必要な情報を携帯できるネックレス型及びキーホルダー型の安心見守りカプセルを配付した。

・配付数 14セット(総配付数 229セット)

(4) 認知症カフェ登録事業

高齢化とともに認知症高齢者が増加している中、認知症になっても住み慣れた地域で自立した生活ができるよう仲間づくりや生きがい支援、介護する家族の負担軽減等、認知症の人とその家族を支える地域づくりを進めるため、認知症カフェを開設する団体を登録した。

・認知症カフェ登録団体 7団体(認知症カフェ八州苑、オレンジカフェ星風会
おおひら、とちぎ・すけっとカフェ、ふれんどカフェ、
おのでらカフェ、星風会つがカフェ、ふれあいコープカ
フェ)

11 地域包括ケア推進会議

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう保健、医療、介護サービス、福祉等の各分野の関係機関及び団体の代表者で構成する地域包括ケア推進会議を開催し、個別ケア会議により把握した地域課題への対応をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する協議検討を行った。

・開催回数 2回(7月19日、2月21日)

12 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護が一体的に提供できる体制を構築するため、在宅医療・介護連携推進会議において在宅主治医・在宅協力医体制の構築や在宅医療・介護の専門職の連携ルールを検討した。

また、市民への在宅医療・介護の普及啓発のための講演会や多職種顔の見える関係を構築するための多職種研修会の開催及び医療・介護・地域資源総合検索サイトの運用を行った。

(1) 在宅医療・介護連携推進会議

・開催回数 6回

・開催場所 下都賀郡市医師会 会議室

・委員数 23名

(医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士、訪問看護師、訪問介護員、
介護支援専門員、地域包括支援センター職員)

・主な検討事項 在宅主治医・在宅協力医体制の構築

在宅医療・介護の専門職の連携ルールの検討

市民向け講演会（シンポジウム）及び多職種研修会の企画・開催

(2) 栃木市在宅医療・介護連携推進事業シンポジウム

在宅での医療・介護連携の実例を基に、市民への在宅医療・介護の普及啓発を図るため、医療・介護の専門職をパネリストとしたシンポジウムを開催した。

- ・開催日 2月26日（日）
- ・テーマ 栃木市の在宅医療について
～住み慣れた家や地域で暮らし続けるために～
- ・参加者数 200人

(3) 在宅医療・介護連携のための多職種研修会（あじさいの会）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、動画配信により実施した。

- ・配信日 ①11月11日（金） ②2月28日（月）
- ・研修テーマ ①摂食嚥下の仕組み ～安全に食べるためには～
②在宅における栄養管理
～在宅や施設において簡単で取り入れやすい栄養管理～
- ・延べ視聴者数 ①130人 ②220人

(4) 医療・介護・地域資源総合検索サイト

市民が市内の医療機関・介護サービス事業所等の情報を手軽に検索できるようにするとともに、関係者間の情報共有及び連携強化を図るため、医療・介護・地域資源総合検索サイトを構築し、医療機関・介護サービス事業所等の情報掲載のほか、多職種研修会の動画配信等を実施した。

13 地域包括ケアシステム講座

栃木市全体での地域包括ケアシステムの構築を推進するため、市民を対象とした出前講座を実施し地域包括ケアシステムの普及啓発を図った。

- ・開催回数 5回
- ・延べ参加人数 71人

14 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

福祉ニーズの多様化や地域コミュニティの希薄化が進む中で、複雑かつ複合的な課題を抱える世帯や制度の狭間の対象者に対し、横断的かつ包括的な相談支援体制を構築するとともに、既存の相談機関を活用した相談窓口の一体化（ワンストップ窓口）を図った。

(1) 栃木市福祉総合相談支援センターの設置（相談支援機関の連携強化）

<構成相談機関>

- ・地域包括支援センター（高齢者）
- ・障がい児者相談支援センター（障がい児者）
- ・福祉総務課（生活保護）
- ・とちぎ市暮らしサポートセンター（生活困窮）
- ・子育て世代包括支援センター（こども）

- ・地域子育て支援センター（こども）
- ・子育て支援課（こども）
- ・保育課（こども・保護者）
- ・こどもサポートセンター（こども）
- ・学校教育課（こども・保護者）
- ・健康増進課（成人・こども）
- ・成年後見サポートセンター（高齢者・障がい児者）

(2) 重層的支援会議の開催

- ・開催回数 5回（6月16日・8月19日・10月20日・12月15日・2月24日）
（10月20日は研修会）

15 生活支援体制整備事業

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、生活支援コーディネーターを配置し、地域住民やボランティア、NPO団体など様々な主体による多様な取組が利用できる地域づくりを推進した。

- ・生活支援コーディネーター配置人数
（第1層）1人（市内全域）
（第2層）7人（①②栃木地域、③大平地域、④藤岡地域、⑤都賀地域、⑥西方地域、⑦岩舟地域）

16 緊急対策介護事業所職員 PCR 検査

市内の通所・訪問介護サービス事業所における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、職員を対象に PCR 検査を実施した。

- ・対象施設 通所・訪問介護サービス実施事業所
- ・対象者 常時従業者（介護職員、事務員、調理員等）
- ・検査実績

【1次検査（プール方式）】

検査期間	検査数			検査結果
①6月6日～6月14日	90事業所	937人	237検体	全て陰性
②10月17日～10月26日	75事業所	691人	180検体	全て陰性
③2月13日～2月20日	62事業所	459人	129検体	1検体3人分が陽性
合計	227事業所	2,087人	546検体	

【2次検査（個別検査）】

2月16日	1事業所	2人		2人とも陰性
-------	------	----	--	--------

※ 2次検査対象者3人のうち1人は、陽性に伴う10日間の療養期間を経た後の本件検査で陽性反応が出たものと推測されたため、2次検査実施は2人となった。

17 認知症にやさしいまちづくり事業

認知症の本人又はその家族が住み慣れた地域で安心・安全に生活することのできる

環境を整備することを目的に、「認知症にやさしいまち・栃木市」の実現に向けた施策を実施した。

(1) 認知症高齢者等 S O S ネットワーク

認知症高齢者等が行方不明になった際に、市、警察、協力事業所、自治会、民生委員等登録協力機関に対し、メール等で捜索の協力を依頼した。

令和 5 年 2 月から、システムを利用し、アプリ又はメールで捜査の協力を依頼した。

ア 使用システム メール連絡網

イ 認知症高齢者等 S O S ネットワーク協力機関登録件数（単位：件）

登 録	アプリ	メール	合計
栃木地域	126	31	157
大平地域	27	11	38
藤岡地域	22	3	25
都賀地域	20	3	23
西方地域	6	2	8
岩舟地域	25	4	29
合計	226	54	280

(2) 見守りシール

対象者の安否情報等をインターネット上で共有し、対象者の身元確認や家族への引渡しを円滑に行うため、QRコードが印刷された見守りシールを交付した。

・見守りシール交付者数（単位：人）

地域	栃木	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	合計
R4 交付者数	19	9	1	5	0	4	38
交付者累計	40	20	4	7	1	5	77

(3) 認知症高齢者等個人賠償責任保険

認知症高齢者等が日常生活における偶発の事故により法律上の損害賠償責任を負った場合に、これを補償する個人賠償責任保険に市が契約者となって加入した。

・個人賠償責任保険加入者数（単位：人）

地域	栃木	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	合計
加入者数	24	9	3	5	1	3	45

※保険金の支払実績なし

栃木中央地域包括支援センター係	吹上地域包括支援センター係
国府地域包括支援センター係	大平地域包括支援センター係
藤岡地域包括支援センター係	都賀地域包括支援センター係
西方地域包括支援センター係	岩舟地域包括支援センター係

1 地域包括支援センター設置状況

栃木中央地域包括支援センター	栃木市万町 9-25	市役所 2 階
吹上地域包括支援センター	栃木市吹上町 782-1	吹上公民館内

＜皆川地区包括支援センター	栃木市皆川城内町 699	皆川公民館内＞
＜寺尾地区包括支援センター	栃木市梅沢町 1183	寺尾公民館内＞
国府地域包括支援センター	栃木市惣社町 228-1	国府公民館内
＜大宮地区包括支援センター	栃木市大宮町 422-1	大宮公民館内＞
大平地域包括支援センター	栃木市大平町富田 558	大平総合支所内
藤岡地域包括支援センター	栃木市藤岡町藤岡 1022-5	藤岡総合支所内
都賀地域包括支援センター	栃木市都賀町家中 5982-1	都賀総合支所内
西方地域包括支援センター	栃木市西方町本城 1	西方総合支所内
岩舟地域包括支援センター	栃木市岩舟町静 5133-1	岩舟総合支所内

※＜ ＞は地域包括支援センターを補完するサブセンター。

2 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

65歳以上の高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発を実施した。

ア 運動器機能向上教室

(皆川・寺尾) しゃっきりシニア教室

イ 複合型(運動・栄養・口腔機能向上・認知症予防教室)

(栃木中央) 健康寿命のびのび教室

(吹上) 元気アップ教室

(大平) 口腔ケア・脳トレ・筋トレでフレイル予防

(藤岡) フレッシュ・シニア教室

(都賀) さわやか健康教室

(西方) フレイル予防教室

(岩舟) こすもす教室

ウ 出前講座

「今日からさっそく介護予防」「認知症サポーター養成講座」

「高齢者向け筋力運動 あったかもちぎ体操」

エ その他

- ・地区社協との連携事業、公民館との共催事業、老人福祉センターとの共催事業等

- ・ふれあい通信掲載による介護予防、認知症の理解等に関する普及啓発(ふれあい相談員の協力を得て独居及び高齢者世帯へ配布)

(令和4年11月～12月配布40号) 認知症予防について

認知機能チェック・もの忘れ相談のご案内

(令和5年1月～2月配布43号) フレイル予防について

フレイルチェック・フレイル予防のポイントについて

オ 教室実施状況

	栃木中央		吹上		国府		大平	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数

	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)		
運動器機能向上	-	-	-	-	-	-	-	-		
複合型	12	166	13	163	4	11	16	132		
出前講座(介護予防)	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	2	103	13	221	18	396	2	100		
	藤岡		都賀		西方		岩舟		合計	
	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)
運動器機能向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合型	3	45	12	80	7	112	4	76	71	785
出前講座(介護予防)	-	-	1	16	-	-	5	162	6	178
その他	6	99	-	-	7	94	8	106	56	1,119

(2) 地域介護予防活動支援事業

高齢者の身近な地域で住民が主体的に介護予防に取り組んでいけるよう、地域活動の支援を目的とした介護予防事業を実施した。

ア 複合型教室

- (栃木中央) 元気もりもり教室
- (大宮) はつらつ元気教室
- (大平) シニアのための介護予防、シニア健康応援講座
- (都賀) シニアのための介護予防教室
- (西方) フレイル予防教室

イ 地区組織活動支援

- (国府) いきいきサロン・南部サロン (多世代型交流サロン)
- (大宮) 大宮あったかサロン
- (大平) 栃木県シルバー大学校南校大平支部への高齢者保健事業紹介
- (藤岡) はつらつセンター・いきいきサロン活動支援、地域座談会
- (都賀) はつらつセンター・いきいきサロン・ボランティア団体への出前講座
- (西方) はつらつセンター・ふれあいプラザ
- (岩舟) はつらつセンターへの出前講座

地域活動学習への協力、軽体操、熱中症予防指導、健康情報提供等を実施した。

- ・実施回数 42回
- ・活動支援数(延人数) 623人

ウ 自主グループ活動支援

- (吹上) ひまわり会
- (藤岡) なのはなクラブ・チームはつらつ
- (西方) 元気アップ体操・ヨガサークル・さくらホーム
- ・実施回数 22回
- ・活動支援数(延人数) 193人

エ ますます元気サポーター活動支援

地域において活動する介護予防ボランティアを養成するとともに、市全域で活動支援を行った。また、情報交換及びサポーターのスキルアップを目的とした地区別研修会を開催した。

(ア) サポーター活動数（実人数）

	栃木中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
サポーター数(人)	15	13	17	46	13	18	4	40	166

・サポーター活動状況

実施回数 2,237回 活動数（延人数）2,098人

・サポーター活動支援

実施回数 66回 活動支援数（延人数）529人

(イ) ますます元気サポーター養成講座（参加状況）

	回数(回)	延人数(人)
基礎講座	2	36
スキルアップ講座	7	104

オ あったかもちぎ体操

地域住民が主体となって取り組むことができる「あったかもちぎ体操」の普及啓発を行うとともに、実施希望団体に対して継続して実施できるよう運営協力を行った。

・実施団体 93団体

・実施状況

	回数(回)	実人数(人)	延人数(人)
あったかもちぎ体操 出前講座	16	-	235
あったかもちぎ体操 団体活動状況	2,876	1,048	28,177
あったかもちぎ体操 団体活動支援	274	-	2,711

カ 脳活教室

認知症を予防するための正しい知識を認識し、予防に有効とされる日常生活における取組ができるよう支援し、認知症への移行や要介護状態への進行防止を図ることを目的に教室を開催した。「運動」をメインに「栄養」「口腔」「作業療法」を組み合わせ参加者の行動変容を促すプログラムとした。更に課題、日記、記憶BOX、脳活性化ゲームにより、記憶力・遂行力・判断力・計算力・言語力を総合的に鍛える内容を実施した。

・会場

北部会場 キョクトウとちぎ蔵の街楽習館（市民交流センター）

南部会場 静和地区公民館

・実施回数 16回

・参加者数（延人数） 北部会場 110人 南部会場 100人

キ 脳活ステップアップ講座

・会場

北部会場 キョクトウとちぎ蔵の街楽習館（市民交流センター）

南部会場 ふるさとふれあい館

・実施回数 2回

・参加者数（延人数） 北部会場 12人 南部会場 7人

3 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者等が、可能な限り地域において自立した日常生活ができるよう支援した。

・要支援1・2の介護予防サービス計画作成状況（単位：件）

	栃木 中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
事業者委託	2,292	727	716	1,352	869	437	148	1,274	7,815
地域包括支援センター作成	202	10	50	52	59	21	8	61	463
計	2,494	737	766	1,404	928	458	156	1,335	8,278

・総合事業による介護予防ケアマネジメント作成状況（単位：件）

	栃木 中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
事業者委託	1,886	567	546	655	403	395	53	513	5,018
地域包括支援センター作成	488	47	10	77	55	9	10	24	720
計	2,374	614	556	732	458	404	63	537	5,738

・相談業務実施状況（単位：件）

	栃木 中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
申請時相談	216	59	83	130	439	233	84	503	1,747
契約等訪問	135	44	46	70	61	69	16	63	504
モニタリング訪問	300	50	53	102	69	68	9	51	702
ケアマネ支援	195	228	56	179	119	142	152	39	1,110

・サービス担当者会議実施状況（単位：回）

	栃木 中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
地域包括支援センター主催 及び委託事業所実施への参加	328	83	98	161	79	88	28	57	922

・住宅改修・福祉用具購入理由書作成状況（単位：件）

	栃木 中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
福祉用具	6	-	-	-	1	7	-	1	15
住宅改修	26	4	9	5	7	8	-	10	69

4 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、関係者との連携に努めながら、高齢者の心身状況や生活実態を把握し相談支援を行った。

・実施状況 (単位：件)

	栃木中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
面接	702	125	186	1,001	464	450	314	479	3,721
電話	1,432	879	736	1,100	703	923	575	727	7,075
家庭訪問	926	228	278	456	169	343	55	211	2,666
計	3,060	1,232	1,200	2,557	1,336	1,716	944	1,417	13,462

・認知症相談状況 (総合相談事業からの再掲) (単位：件)

	栃木中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
認知症に関すること	528	326	358	366	72	220	436	89	2,395

総合相談の内訳として認知症に関する内容が一番多い。

5 権利擁護事業

地域住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは問題解決できない状況にある高齢者に対し、尊厳ある生活ができるよう権利擁護のための専門的・継続的な支援を行い、成年後見制度の活用促進、消費者被害の防止、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応等を行った。

・実施状況 (総合相談事業からの再掲) (単位：件)

	栃木中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
権利擁護に関すること	129	67	45	178	43	15	-	12	489
高齢者虐待に関すること	23	52	9	24	56	37	7	3	211
消費者被害に関すること	4	6	-	22	3	-	-	-	35
介護家族者離職防止に関すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・虐待ケース会議実施状況 (単位：件)

	栃木中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計	
虐待ケース会議	実件数	5	4	1	3	3	3	-	-	19
	延件数	14	8	3	3	7	6	-	-	41
会議内訳 (複数項目有)	身体	12	2	1	3	2	2	-	-	22
	放棄	-	1	-	-	1	-	-	-	2

心理	3	1	-	2	-	2	-	-	8
経済	2	1	-	-	-	-	-	-	3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

(1) 地域における多職種連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。

- ・介護支援専門員事例検討会開催状況（各地域包括支援センター）

事例検討会 6回 参加者数 79人

- ・連携会議開催状況

（単位：件）

	栃木中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
民生委員との連携	96	31	61	80	26	85	47	15	441
関係機関との連携	498	70	168	508	372	232	158	153	2,159
ケース検討個別ケア会議	13	4	1	-	1	1	-	-	20
日常生活圏域個別ケア会議	6	5	6	6	3	1	1	51	79

(2) 生活援助ケア会議

生活援助の回数の多いケアプランとして届出のあったものを、生活援助ケア会議に付議し、多職種で自立支援・重度化防止に向けた検討・助言等を行った。

会議開催回数 2回(2件)

【構成員】

- ・助言者：薬剤師、リハビリ専門職、管理栄養士、栃木市社会福祉協議会
- ・事例提供者：居宅介護支援事業所介護支援専門員、介護サービス提供事業者
- ・参加者：介護保険係・地域包括支援センター担当者等

(3) 自立支援検討会議

高齢者の自立支援・介護予防の観点をつまえて、要支援者等の生活行為の課題の解決等、状態の改善を導き自立を促すとともに生活の質(QOL)の向上を目指すため、多職種で検討・助言等を行った。

- ・実施状況

北部会場(栃木市役所) 12回(23件)

南部会場(大平総合支所) 7回(14件)

【構成員】

- ・助言者：医師、歯科医師、歯科衛生士、薬剤師、リハビリ専門職、管理栄養士、栃木市社会福祉協議会
- ・事例提供者：居宅介護支援事業所介護支援専門員、地域包括支援センターケアプラン作成担当者、介護サービス提供事業者

- ・参加者：地域包括支援センター担当者等

7 認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、認知症となっても安心して暮らせる地域づくりを推進した。

- ・実施状況（市全体）

対 象	回数	参加数(人)	内 訳
市職員	1	30	新採用職員研修
一般市民	4	71	あったかとしぎ・みんなのつどい
	2	28	脳活教室
計	7	129	

- ・実施状況（各地域）

	栃木 中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
回数(回)	15	8	7	8	2	2	2	4	48
参加人数(人)	346	137	96	104	34	43	18	61	839

8 あったかとしぎ・みんなのつどい

市全域で実施する認知症の取組として、認知症サポーター養成講座、家族介護者等の交流、もの忘れ相談と組み合わせ「あったかとしぎ・みんなのつどい」を開催した。

- ・開催日時・会場

会 場	1 回目	2 回目
栃木会場：栃木保健福祉センター	9 月 06 日	9 月 20 日
大平会場：ふるさとふれあい館	11 月 08 日	11 月 15 日
西方会場：北部健康福祉センター	12 月 09 日	12 月 16 日
岩舟会場：岩舟公民館	1 月 12 日	1 月 19 日
藤岡会場：藤岡公民館	中止	中止

※藤岡会場は、参加申込者が少なかったため中止

- ・参加者数 1回目：71人 2回目：62人
- ・参加者内訳：認知症本人9人、家族18人、民生委員等15人、施設職員11人、ボランティア1人、一般参加者34人

9 認知症初期集中支援推進事業

(1) もの忘れ相談事業

毎月第2金曜日に、専門職員による認知症相談窓口の設置及び認知症に関する普及啓発等を行うもの忘れ相談事業を実施した。

(2) 認知症初期集中支援事業

認知症の人や疑いのある人及びその家族の初期支援を行う認知症初期集中支援専門

員として保健師・看護師を配置し、支援対象者の状態に合わせた医療・介護サービスの適切な利用に向けて包括的・集中的に支援した。

・相談受理状況 (単位：件)

総相談件数	175
継続支援件数	133
初期集中支援チーム（認知症サポート医と専門員）の支援	-
専門員（保健師・看護師）のみの支援	133
単発相談件数	42

10 地域自立支援事業（24時間通報体制）

高齢者のいる世帯の家庭内事故等による通報に随時対応するため、地域包括支援センターの夜間等の対応について、市内の医療法人及び社会福祉法人に相談業務を委託した。

・実施状況 (単位：件)

	栃木中央	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
委託対応	99	12	52	36	-	21	12	13	245
(内数)									
地域包括支援センター対応	16	7	2	16	-	-	3	3	47

11 母子保健事業（各総合支所の地域包括支援センターにて実施）

妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付（件数は健康増進課で一括計上）

母子保健法に基づき、妊娠届出を受理した。また、妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、健康管理に役立てるためのものとして、妊娠の届出をした方等に対して母子健康手帳を交付した。